

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 2019年9月1日

至 2019年11月30日

シグマ光機株式会社

埼玉県日高市下高萩新田17番地2

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|----------------|---|
| 2 役員等の状況 | 5 |
|----------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年11月30日	自 2019年6月1日 至 2019年11月30日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	4,608,509	4,299,014	9,047,115
経常利益 (千円)	797,333	452,177	1,246,289
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	531,620	295,738	828,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	592,523	232,855	826,325
純資産額 (千円)	12,699,255	12,880,343	12,791,410
総資産額 (千円)	15,721,014	15,924,325	15,757,473
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	75.06	41.75	116.93
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	80.5	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,927	244,023	869,383
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△638,224	△49,411	△825,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△178,807	329,937	△420,560
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,549,084	2,978,582	2,516,313

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.68	22.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦の影響による中国経済の停滞感や、英国のEU離脱問題などを背景とした欧州経済の設備投資や生産が弱含むなど、景気の不透明感から減速感が強まりました。わが国経済は、世界経済の減速などを背景に輸出や生産が弱含むなど、景気の回復に足踏み感がみられました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の減速などを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は弱含みで推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学システム製品及び光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移し、バイオ業界向け自動位置決め装置などの自動応用製品の需要は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野向け、産業分野向けともに光学要素部品の需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42億9千9百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益3億9千7百万円（前年同期比44.0%減）、経常利益4億5千2百万円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億9千5百万円（前年同期比44.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要は横ばいで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、世界経済の減速などを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は弱含みで推移いたしました。国内・アジア地域を中心としたフラットパネルディスプレイ業界向けや電子部品・半導体業界向けにおいては、レーザ加工機・検査装置への組込み用途の光学素子・薄膜製品の需要は軟調に推移いたしました。バイオ業界向けの顕微鏡への組込み用途の自動位置決め製品などを中心に自動応用製品が堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けの光学基本機器製品の需要が堅調に推移いたしました。又、欧州地域では、大学・官公庁向け研究開発分野向け、産業分野向けはともに弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は35億7千1百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は6億5百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

(ロ) システム製品事業

当事業においては、国内・海外の民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、世界経済の減速などを背景に、設備投資に足踏み感が見られ、需要は軟調に推移いたしました。国内・アジア地域については、フラットパネルディスプレイ業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニットなどの光学ユニット製品の需要は弱含みで推移いたしました。又、防衛業界、医療業界向けの光学ユニット製品の需要は緩やかな回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は7億6千2百万円（前年同期比20.2%減）となり、営業利益は4千万円（前年同期比73.2%減）となりました。

② 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、87億9千万円となりました。これは、現金及び預金が4億8千万円、受取手形及び売掛金が1億4千2百万円それぞれ増加し、有価証券が5億1千8百万円、たな卸資産が2億5千4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、71億3千3百万円となりました。これは、当社における新工場棟建設のための建設仮勘定が3億1千万円、投資有価証券が7千7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、159億2千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.6%減少し、17億4千9百万円となりました。これは、短期借入金が8千7百万円増加しましたが、電子記録債務が2億円、支払手形及び買掛金が9千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて44.9%増加し、12億9千4百万円となりました。これは、長期借入金が3億8千6百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、30億4千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、128億8千万円となりました。

自己資本比率は、80.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は29億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億4千4百万円（前年同期比43.4%の減少）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益4億5千万円、たな卸資産の減少2億3千8百万円、減価償却費1億8千3百万円などによる増加がありましたが、仕入債務の減少2億8千4百万円、法人税等の支払1億9千4百万円などで減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4千9百万円（前年同期比92.3%の減少）となりました。

これは有価証券の償還による収入5億円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出5億3千5百万円などで減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億2千9百万円（前年同期は1億7千8百万円の支出）となりました。

これは長期借入れによる収入6億円などによる増加がありましたが、配当金の支払1億4千1百万円、長期借入金の返済による支出1億2千6百万円などで減少したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億6千4百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,552,628	7,552,628	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,552,628	7,552,628	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	7,552,628	—	2,623,347	—	3,092,112

(5)【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126-1	1,000	14.12
シグマ光機取引先持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	392	5.55
シグマ光機従業員持株会	埼玉県日高市下高萩新田17-2	220	3.12
株式会社津島建材	岐阜県岐阜市茜部菱野4-109	204	2.88
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	203	2.87
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	150	2.13
佐々木 嘉樹	大阪府大阪市	150	2.12
株式会社サンライズクリエート	埼玉県鶴ヶ島市上広谷472-10	148	2.09
森 吟二	東京都練馬区	124	1.76
計	—	2,793	39.45

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式470千株があります。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 470,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,079,900	70,799	—
単元未満株式	普通株式 2,428	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,552,628	—	—
総株主の議決権	—	70,799	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高 萩新田17-2	470,300	—	470,300	6.23
計	—	470,300	—	470,300	6.23

(注) 当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (自己株式等)」に含まれております。

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,258	2,888,111
受取手形及び売掛金	1,854,141	※ 1,996,581
電子記録債権	708,180	※ 781,745
有価証券	1,201,894	683,311
商品及び製品	966,463	804,981
仕掛品	380,668	377,165
原材料及び貯蔵品	1,244,515	1,154,564
その他	126,877	106,121
貸倒引当金	△2,172	△2,196
流動資産合計	8,887,827	8,790,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	842,191	816,962
機械装置及び運搬具（純額）	649,807	583,919
土地	1,357,505	1,355,475
建設仮勘定	431,370	766,345
その他（純額）	158,236	140,889
有形固定資産合計	3,439,111	3,663,593
無形固定資産		
その他	152,778	136,202
無形固定資産合計	152,778	136,202
投資その他の資産		
投資有価証券	875,562	952,771
繰延税金資産	214,998	208,839
投資不動産（純額）	1,940,204	1,930,465
その他	250,428	245,404
貸倒引当金	△3,438	△3,338
投資その他の資産合計	3,277,755	3,334,143
固定資産合計	6,869,645	7,133,939
資産合計	15,757,473	15,924,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,764	388,388
電子記録債務	570,662	370,292
短期借入金	180,800	268,480
未払法人税等	225,348	181,625
賞与引当金	8,315	14,077
役員賞与引当金	20,900	—
受注損失引当金	25,699	19,575
その他	557,505	507,348
流動負債合計	2,072,995	1,749,788
固定負債		
長期借入金	115,800	501,940
退職給付に係る負債	674,611	693,647
その他	102,655	98,606
固定負債合計	893,066	1,294,193
負債合計	2,966,062	3,043,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	7,394,569	7,548,660
自己株式	△633,891	△633,926
株主資本合計	12,476,137	12,630,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,705	219,948
繰延ヘッジ損益	—	△1,358
為替換算調整勘定	113,766	8,012
退職給付に係る調整累計額	△35,026	△31,536
その他の包括利益累計額合計	255,445	195,066
非支配株主持分	59,827	55,082
純資産合計	12,791,410	12,880,343
負債純資産合計	15,757,473	15,924,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,608,509	4,299,014
売上原価	2,671,164	2,633,186
売上総利益	1,937,344	1,665,827
販売費及び一般管理費	※ 1,227,321	※ 1,268,248
営業利益	710,023	397,579
営業外収益		
受取利息	3,409	3,214
受取配当金	1,647	1,705
不動産賃貸料	54,868	63,503
持分法による投資利益	32,220	18,482
その他	36,699	14,666
営業外収益合計	128,844	101,572
営業外費用		
支払利息	1,480	1,644
不動産賃貸費用	39,776	36,889
その他	276	8,439
営業外費用合計	41,534	46,973
経常利益	797,333	452,177
特別損失		
固定資産売却損	—	1,618
特別損失合計	—	1,618
税金等調整前四半期純利益	797,333	450,559
法人税、住民税及び事業税	269,693	165,453
法人税等調整額	△9,014	△13,272
法人税等合計	260,678	152,180
四半期純利益	536,655	298,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,035	2,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	531,620	295,738

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	536,655	298,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,241	43,243
繰延ヘッジ損益	—	△1,358
為替換算調整勘定	79,419	△110,898
退職給付に係る調整額	3,689	3,490
その他の包括利益合計	55,867	△65,522
四半期包括利益	592,523	232,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588,969	235,359
非支配株主に係る四半期包括利益	3,553	△2,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,333	450,559
減価償却費	163,729	183,995
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△40
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,150	△20,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,413	24,015
受取利息及び受取配当金	△5,057	△4,920
支払利息	1,480	1,644
持分法による投資損益 (△は益)	△32,220	△18,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,503	△230,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,998	238,869
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,109	△284,931
未払又は未収消費税等の増減額	△51,975	92,951
その他	△32,235	1,794
小計	653,869	434,478
利息及び配当金の受取額	7,399	5,644
利息の支払額	△1,450	△1,735
法人税等の支払額	△228,889	△194,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,927	244,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,903	△12,461
定期預金の払戻による収入	24,901	12,460
有価証券の純増減額 (△は増加)	△400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△223,426	△535,419
無形固定資産の取得による支出	△14,217	△2,465
投資不動産の取得による支出	—	△11,500
その他	△578	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,224	△49,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,450,000	2,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,450,000	△2,600,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△107,000	△126,180
配当金の支払額	△120,299	△141,606
非支配株主への配当金の支払額	△1,507	△2,241
その他	—	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,807	329,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,802	△62,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△310,300	462,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,859,384	2,516,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,549,084	※ 2,978,582

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が当四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	—	29,243千円
電子記録債権	—	55,069

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
給与手当	349,542千円	365,100千円
退職給付費用	14,903	15,254

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	2,542,119千円	2,888,111千円
有価証券勘定	1,603,942	683,311
預入期間が3か月を超える定期預金	△596,977	△592,840
1年以内に満期の到来する有価証券	△1,000,000	—
現金及び現金同等物	2,549,084	2,978,582

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月9日 取締役会	普通株式	120,399	17	2018年5月31日	2018年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月11日 取締役会	普通株式	141,646	20	2018年11月30日	2019年2月13日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月8日 取締役会	普通株式	141,646	20	2019年5月31日	2019年8月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月10日 取締役会	普通株式	141,645	20	2019年11月30日	2020年2月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,671,082	937,426	4,608,509	—	4,608,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,598	18,310	44,908	(44,908)	—
計	3,697,681	955,736	4,653,417	(44,908)	4,608,509
セグメント利益	827,463	150,769	978,232	(268,209)	710,023

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△44,908千円、全社費用△223,300千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,555,630	743,383	4,299,014	—	4,299,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,883	19,561	35,444	(35,444)	—
計	3,571,514	762,944	4,334,458	(35,444)	4,299,014
セグメント利益	605,914	40,476	646,391	(248,812)	397,579

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△35,444千円、全社費用△213,368千円あります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	75円06銭	41円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	531,620	295,738
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	531,620	295,738
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,082	7,082

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 141,645千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月13日

(注) 2019年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月9日

シグマ光機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMAKOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 洋介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 (東京都墨田区緑1丁目19番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長である近藤洋介は、当社の第45期第2四半期（自2019年9月1日 至2019年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。